

知財領域特化AI人格導入提案 ～麒麟HD 「CoreMate」を基にした知財AIの設計～

背景・目的

麒麟ホールディングス（以下、麒麟HD）は、長期ビジョン「KIRIN Digital Vision 2035」のもとで経営層を支えるAI役員「CoreMate」を導入し、経営戦略会議に多様な視点と客観データを提供することで意思決定の質とスピードの向上を図っています^①。**CoreMate**は過去10年間の取締役会議事録・経営戦略会議資料や最新の外部情報を機械学習し、**12名のAI人格**から構成される経営支援システムです^②。会議中にこれらAI人格同士が論点や意見を仮想議論し、抽出した重要論点・提案を経営層に提示することで、人間とAIの共創による革新的な意思決定を実現しました^②。実際に2025年7月の導入以降、**年間30回以上**の戦略会議でCoreMateが活用される計画であり^②、起案者が事前にCoreMateと「壁打ち」することで資料の精度向上や会議準備の効率化を達成しています^③。これにより、会議時間短縮と経営層の価値創造活動への専念時間創出といった効果も期待されています^③。

本提案では、**CoreMateの実績と機能**を知的財産（IP）領域に応用し、**知財業務に特化したAI人格システム**を設計・導入する構想を示します。対象とするのは以下の2種類の社内会議体です。

1. **知財戦略会議** – 自社の特許・商標・技術ノウハウのポートフォリオ構築、知財リスク分析、海外特許出願戦略、オープンイノベーションにおけるアライアンス契約やライセンス戦略など、中長期の知財戦略を議論する会議です。変化の激しい技術・市場環境の中で、自社技術資産を最大化し競争優位を築くための意思決定が求められます。
2. **発明提案審査会** – 研究開発や事業現場から上がってくる発明アイデアを評価し、特許出願や事業活用の可否を判断する場です。各提案について新規性・進歩性（特許性）の審査、潜在的な市場価値の見極め、社内既存技術との重複確認などを行い、有望な発明の権利化と事業活用を図ります。

本提案の目的は、上記会議体に**AI人格**を組み込むことで、知財戦略策定と発明評価のプロセスを高度化・迅速化し、知財部門の戦略貢献度を飛躍的に高めることにあります。以下、CoreMateの知財領域向け拡張案、具体的な活用シーンと効果、運用方法、導入上の留意点、そして他社事例を順に述べます。

CoreMateの知財領域向け拡張案：AI人格の設計

知財特化AIを実現するにあたり、**CoreMateの基本アーキテクチャ**を継承しつつ、知財分野に合わせた複数のAI人格を設計します。CoreMateでは経営知見に基づく12人格が構築されましたが^②、知財版では特許や知財戦略の専門知識をそれぞれ体現する**AIエージェント群**を想定します。例えば、以下のような人格を設定します。

- ・ **特許審査官型AI**：特許庁の審査官や社内知財エキスパートの視点を持つ人格です。発明の**新規性・進歩性**を厳しく評価し、関連する先行技術や既存特許を網羅的に洗い出します。社内外の特許データベースや技術文献を学習しており、「このアイデアは他に類似がないか」「引用可能な先行技術は何か」といった問いに迅速に答え、発明提案の特許性を判定します。まさに疑似的な「AI特許審査官」として、出願可否の判断材料を提供します。
- ・ **事業戦略アドバイザー型AI**：事業部門の視点から知財を評価する人格です。各発明や特許を**事業戦略・市場動向**と関連付けて分析します。「この特許は当社の製品ポートフォリオでどのコア技術を守

るものか」「今後成長が見込まれる市場領域に資するか」「競合他社が注力する技術分野と重複していないか」など、経営戦略・市場環境との適合性を判断します。技術トレンドや競合の特許出願動向に関するデータも学習し、知財戦略会議では**客観的なビジネス視点**から提言を行います。

- ・**IPファイナンス・評価型AI**：知財の価値評価や収益化に特化した人格です。特許・商標など知的財産の**経済的価値**を試算し、投資対効果やライセンス収入の可能性を分析します。過去のライセンス契約例や知財金融（IPファイナンス）のデータを学習しており、「この特許群は金銭的にどの程度の価値が見込めるか」「どの資産を売却またはクロスライセンスに活用すべきか」等を提案します。知財戦略会議では、知財ポートフォリオの最適化やリスクマネーの観点から意思決定を支援します。

上記以外にも、例えば**技術動向分析AI**（最新の特許出願動向や学術情報から将来有望技術を予測）や**知財法務AI**（各国の特許法改正情報や判例データに精通し法的リスクをチェック）など、必要に応じた人格の追加も検討できます。図1に示すように、複数の知財専門AIが互いに議論・分析した上で、重要な論点や勧告事項を抽出し、人間の会議参加者に提示する仕組みを構築します²。図1：知財領域特化AI人格システムの概念図（CoreMate方式のAI会議支援）

この知財AI人格群の開発にあたっては、**自社の知財データ**（特許・商標の出願履歴、過去の知財会議議事録、発明提案の評価記録など）と、**外部の知財関連情報**（特許庁公開公報データベース、業界技術レポート、市場トレンド情報等）を学習させることで、社内事情に精通しつつグローバルな最新知見も持ち合わせたAIモデルを作り上げます。CoreMate同様、AIが**内外の膨大な情報を継続的にアップデート**することで、常に最新の判断材料を提供できるようにします⁴。最終的なアウトプットとして、知財戦略や発明評価に関する**多角的で客観的な提言**をリアルタイムに示すAIアシスタントを目指します。

活用シーンと導入効果

1. 知財戦略会議におけるAI活用

知財戦略会議では、中長期の知財戦略立案やポートフォリオ見直しにAI人格が寄与します。具体的な活用シーンと期待効果は以下の通りです。

- ・**事前壁打ちによる戦略案ブラッシュアップ**：戦略会議に議題を提案する段階で、担当者（知財部門スタッフや事業部門の企画担当者）はAIに対してブレ提案を行います。例えば、「〇〇技術分野に今後5年間で△件の特許出願を計画」「主要市場A国での特許網強化」といった戦略案をAIに入力すると、各AI人格が多面的にフィードバックを返します。特許審査官型AIは類似技術の出願状況からその計画の**新規性や競合優位性**を評価し、事業戦略AIは市場成長性や競合動向から**戦略の妥当性**を検証、IPファイナンスAIはリソース配分に対する**費用対効果**を試算します。これらの結果を踏まえ、提案者は戦略案を修正・補強することができます。キリンHDのCoreMate導入時にも、起案者が**事前にAIと協議（壁打ち）することで資料精度が向上し、会議準備が効率化した**と報告されています³。同様に知財戦略立案段階でも、AIとの壁打ちで提案内容の確度を高め、会議当日の議論をより建設的なものにする効果が期待できます。
- ・**会議での客観的視点・データ提供**：知財戦略会議の本番では、AI人格が“**バーチャル戦略アドバイザー**”として同席し、人間の議論を補佐します。例えば、ある新規技術領域への特許投資について議論している際に、AIが即座に**競合他社の関連特許出願件数の推移や主要プレイヤー**を提示したり、想定市場における技術トレンドを図表化して示したりします。これはCoreMateにおいて会議中にAIが抽出論点をスクリーン表示する運用と類似しています⁵。人間の経験や直感だけに頼らず、**客観データに基づく判断**を支援することで、見落とされがちなリスクや機会を浮き彫りにします。結果として、「*市場では既に競合X社が関連特許を多数取得済みで参入リスク高い」「△△技術は他業界で代替手段が台頭しており特許価値が相対的に低下する可能性」といった洞察がリアルタイムで得られ、

戦略議論の質が向上します。AIが即時に多様な専門知識を提供できるため、経営層はより**迅速かつ適確な意思決定**が可能となります⁴。

- ・**意思決定プロセスの効率化**：上述のように事前準備・会議中ともにAIがアシストすることで、会議体全体の効率向上が見込めます。提案内容に対する主要な論点整理やリスク検討が事前になされているため、会議当日は意思決定のための**クリティカルな討議に集中**できます。CoreMate導入時には「会議時間の短縮」も効果として挙げられており³、知財戦略会議でも同様に審議の迅速化が期待できます。例えば、従来であれば定性的な議論に終始していたテーマも、AIから提示される**ファクトデータ**を基に短時間で合意形成できるようになります。また、議論の記録や次回への課題抽出もAIが自動で整理することで、参加者の負担軽減と意思決定のトレーサビリティ向上にもつながります。

2. 発明提案審査会におけるAI活用

次に、社内の発明提案審査会（特許出願検討会）でのAI活用シナリオです。現場から日々数多く提案されるアイデアを限られた人員で評価するには、AIの補助が極めて有効です。

- ・**提案前のアイデア洗練（壁打ち）**：発明提案者（技術者や研究者）は、自身のアイデアを社内提案書として提出する前に、AIと対話しながらブラッシュアップを図れます。具体的には、提案アイデアの概要や技術コンセプトをAIに入力すると、特許審査官型AIが**先行技術調査**を即座に行い、「類似する公知技術」がないか報告します。例えば、AI Samuraiというサービスでは日本・米国・中国の特許を**数十秒で網羅的に調査**することが可能であり、手作業と比べ大幅な時間短縮が実現しています⁶。同様に社内導入AIであれば、関連する社内特許や論文、過去の提案も瞬時に検索し、提案者にフィードバックできます。「この部分のアイデアは既に特許第〇〇号で権利化されています」「**技術は既存の△△技術を組み合わせた応用例に過ぎず、新規性が低い可能性があります」といった指摘があれば、提案者は**出願方針の見直しや差別化ポイントの追加**を検討できます。また場合によっては「このアイデアは当社の他部署でも類似開発が進んでいます。連携を検討してください」という社内技術情報が提示されることも考えられます。これらの壁打ちプロセスにより、**提案の質を事前に高める**ことができ、審査会上がってくる段階では一定の新規性・有用性が担保されたアイデアのみが精選されるようになります。
- ・**審査会でのAI補助評価**：発明審査会当日、委員（知財部員や技術役員）が各提案を評価する際に、AI人格がリアルタイムに補助情報を提供します。例えば、新規性・進歩性の観点では特許審査官AIが**特許性判断の仮説**を提示します。「本発明は先行技術と比べてこの点が顕著に異なるため進歩性ありと推定」「引用例1,2より容易想到である可能性」といった評価コメントが即座に表示されれば、委員の判断材料になります。また市場価値の観点では事業戦略AIが「関連する市場規模は〇〇億円で年△%成長しているためビジネス貢献度大」など**市場データに基づく評価**を提示します。さらにIPファイナンスAIは「この技術分野の特許はライセンス料平均〇万円/件で取引されている」といった**価値試算**を行い、将来的な収益ポテンシャルを示します。これら客観指標を参照しながら、人間の審査委員は**総合的に出願優先度を判断**できます。
- ・**出願・活用判断の迅速化**：AIのサポートにより、1件あたりの発明提案の審査に要する時間が短縮され、より多くの提案を検討可能になります。先述のとおり特許調査はAIで自動化すれば瞬時に結果が得られ⁶、**定型的な評価業務の負荷**が大幅に軽減します。その分、委員はアイデアの創造性や事業適合性といった**高付加価値な検討**に集中できます。また、出願可と判断された案件については、AIが**特許明細書ドラフト**を自動生成することも可能です。実際、市販サービスのAI Samuraiでは発明の要約や請求項、明細書を**3分程度で生成**する機能が実用化されており⁷、知財部門の出願書類作成時間を劇的に短縮した事例もあります。自社導入のAIでも同様の機能を実装すれば、審査会後ただちに仮出願書や関連資料をAIが準備し、スピーディーな出願手続きが可能となります。結果として、**優れた発明の権利化リードタイム短縮**や、権利取得漏れ防止（タイムリーな出願による競合先行出願の回避）につながります。一方で、出願見送りとなった案件についてもAIが理由をデータベース化して蓄

積するため、将来的に類似のアイデアが提案された際の参考情報となり、組織的な学習効果を生み出します。

以上のように、発明提案審査プロセスにAIを導入することで、「大量の提案から有望案件を埋もれさせず拾い上げる」「人手不足の中でも審査の網羅性・公平性を確保する」「明細書作成など事務作業を自動化して知財担当者が戦略業務に注力できる」といった効果が期待できます。AIはあくまで**補助ツール**であり最終判断は人間が行うものの、提案段階から出願決定までの一連の流れを通じて**知財業務全体のスピードと質を底上げ**してくれるでしょう。

会議体での具体的運用案

上記の活用シーンを実現するため、知財戦略会議および発明提案審査会におけるAI人格の具体的な運用フローを設計します。それぞれ、**会議前の準備段階・会議中・会議後のフォローアップ**に分けて、AIの役割と機能を整理します。

(1) 会議前の準備支援

- ・**資料インプットと論点抽出**：会議開催の数日前までに、議題提案者や発明提案者は関連資料（提案書、技術資料、事前質問事項等）をAIシステムにアップロードします。AIはこれら文書を解析し、重要なキーワードや論点を自動抽出します。例えば特許ポートフォリオ戦略の提案書であれば、「重点技術領域」「出願件数目標」「競合比較」等が論点候補として抽出されます。発明提案書であれば、「技術的課題」「解決手段」「効果」が整理され、新規性のポイントも洗い出します。
- ・**事前質問リストの生成**：抽出された論点に基づき、AIは**想定問答集**を作成します。戦略会議向けには「この技術領域に集中投資する根拠は？」「海外展開時の特許侵害リスクは？」といった経営視点の質問を、審査会向けには「従来技術との差異を具体的に示せるか？」「実施例の再現性は十分か？」等、審査で突っ込まれそうなポイントをリスト化します。これにより提案者側は事前に回答を準備でき、当日の応答品質が向上します。
- ・**リスク検知とアラート**：AIは資料内容や関連データをクロスチェックし、潜在的なリスクや抜け漏れを検知して**アラート**を発します。例えば戦略案に対し「計画領域で競合X社の特許集中が確認されリスク高」と警告したり、発明提案に対し「類似する先行特許Yが存在」と知らせたりします。これにより、事前に**論点の補強や対応策の準備**が可能となり、会議当日に致命的な見落としが発覚する事態を防ぎます。

(2) 会議中のサポート

- ・**AIの提案提示**：会議が始まると、AI人格はあらかじめ抽出・整理した論点や意見を**サマリー資料**として提示します。例えば知財戦略会議なら「論点1：重点特許分野Aについて - AI提案: 競合比較結果と推奨戦略〇〇」「論点2：海外出願戦略 - AI提案: 想定費用対効果△△」という具合にスライドやダッシュボードで表示されます。CoreMateでも実際に会議の冒頭でAI抽出論点がスクリーンに映し出され、議論の叩き台となっています⁵⁾。このようにAIからの提案を**議論の出発点**として使うことで、人間の発想になかった観点もテーブルに載せることができます。
- ・**リアルタイム質問応答**：会議の進行中、参加者から新たな疑問が出た場合にもAIがその場で回答支援します。例えば「この技術の他社動向は？」という質問に対し、AIが即座に特許データベースや市場レポートから関連情報を検索・表示します。現時点ではCoreMateの対話機能はロードマップ上2026年導入予定ですが⁸⁾、将来的には知財AIもリアルタイムの質疑応答エージェントとして振る舞えるようになります。議論の最中に浮上した追加論点について、AIが**即時にファクトチェック**し根拠データを提示することで、その場で疑問を解消し議論を深めることができます。

- ・**議論の可視化と記録**：AIは会議中になされる発言や結論を逐次解析し、**論点マップ**や**意思決定記録**を自動生成します。例えば、白板代わりにAIが議論の関係図をリアルタイム更新し、「論点Aに対し賛成意見3件・反対意見1件・未解決課題Xあり」といった状況を可視化します。これにより参加者全員が議論の進捗と論点整理状況を共有でき、生産的な討議に集中できます。またこの記録はそのまま議事録ドラフトとして保存され、後日の振り返りやフォローアップに活用可能です。

(3) 会議後のフォローアップ

- ・**議事録とナレッジ化**：AIが生成した議事録をベースに、会議の決定事項やアクションアイテムを整理します。例えば「特許出願候補：〇〇技術（担当：知財部田中、来月末締切）」「要追加調査事項：競合X社の特許動向（担当：R&D佐藤）」といった形で、タスク管理リストを自動作成します。これにより決定事項の抜け漏れ防止と、実行フェーズへの円滑な移行が図れます。
- ・**フィードバック学習**：会議後、最終的な意思決定結果（どの戦略案が採択されたか、どの発明を出願すると決めたか等）をAIにフィードバックし、次回以降の判断精度向上に活かします。例えば「提案XはAI評価は低かったが人間判断で採択→理由はビジネス上重要な例外事項があった」といったケースを学習させることで、AIの評価ロジックを調整します。継続的な**人間とAIの協調学習**により、システムは社内の意思決定傾向も踏まえてより適切な助言ができるようになります。
- ・**継続的な知財環境モニタリング**：会議と会議の合間にも、AIは外部の特許出願や技術ニュースをウォッチし、重要な変化があれば担当者に通知します。例えば競合が新たな重要特許を取得した際にアラートを出したり、新興企業の台頭で既存特許価値に影響しそうな場合に報告します。これにより常に**知財戦略を動的に見直し**、次回会議までに必要なアクションを早めに取り組むことができます。

以上の運用を通じて、知財会議体におけるAI人格は**事前準備の高度化、会議中の知見補強、会議後の実行支援**まで一貫して貢献することになります。

導入に向けた留意点

AI人格を知財領域に導入するにあたり、技術面以外にも様々な配慮・ガバナンスが必要です。以下に主要な留意点を整理します。

- ・**倫理・バイアスへの配慮**：AIの判断が人間の意思決定に影響を与える以上、その**公平性と倫理性**を確保しなければなりません。トレーニングデータの偏りによりAIが特定の技術分野や発明者に過剰な重みを置いて評価するリスクがあります。また、過去のデータに基づく提案はどうしても**現状追従型**になりがちで、革新的アイデアを過小評価する恐れもあります。そこで学習データセットの選定時にバイアス低減を図る、評価ロジックに説明可能性（Explainability）を持たせるなどの対策が重要です。AIの助言内容がどのような根拠データによるものかを明示できるようにし、人間側で妥当性を検証できる仕組みも求められます。
- ・**守秘性・セキュリティ**：知財戦略や未出願の発明情報は企業の最重要機密情報です。AI導入に際してそれら機密データを取り扱うため、**情報セキュリティと守秘義務**の徹底が前提となります。具体的には、AIシステムを社内クローズド環境で運用し、外部クラウドを利用する場合でも暗号化やアクセス制限を厳格にする必要があります。モデルの開発段階でも、外部ベンダーに機微情報を渡す際はNDA締結やデータ匿名化を行うべきです。また、AIが生成するアウトプットにも機密情報が含まれるため、誤って社外に出力・公開しないようログ管理や権限制御を行います。近年のGenerative AI活用では情報漏洩リスクが指摘されており、守秘性確保のための**ガイドライン策定**と従業員教育も欠かせません。

- ガバナンス設計と責任範囲**：AI人格を導入しても、**最終的な意思決定責任は人間**にあります。AIは意思決定者の「右腕」として機能しますが^①、あくまで助言者に留め、判断を丸投げしない運用ルールが必要です。例えば、会議でAI提案と人間意見が食い違った場合は必ず人間が吟味・最終判断する、AIの提案をそのまま実行に移す際も人間による承認プロセスを設ける、といったガイドラインを明確化します。また、AIの提案が誤っていた場合のリスクマネジメントも考慮すべきです（誤った先行技術情報に基づき特許出願を見送ってしまう等のケース）。そのために**人間のレビュー体制**を組み込み、重要な判断にはAIと人間双方のチェックを通す仕組みにします。実際、旭化成の知財部では「人間が許容できる範囲でAIを活用する」という方針の下、AIが行うのは先行調査の一次スクリーニングまでとし、最終判断は知財部員が必ず行う運用としています^⑨。このようにAI活用範囲と人間責任範囲を明確に線引きすることが、信頼性の高いガバナンスには不可欠です。
- 継続的メンテナンスとアップデート**：AI人格は一度構築して終わりではなく、常に変化する法規制や技術潮流に対応して**アップデート**が必要です。例えば特許法改正や審査基準の変更があれば即座にAIに反映させる、社内の戦略方針転換があればAIの重み付けパラメータを調整するといった対応を行います。専門知識を持つ知財部員やIT部門が協働し、定期的にモデルの再学習・精度検証を行う体制を構築します。またユーザーからのフィードバックを集め、「AIの提示する先行技術の範囲が限定的だ」「提案が冗長だ」といった改善点を洗い出し改良を重ねます。社内で**AIガバナンス委員会**等を設置し、倫理・法遵守・性能面で問題がないか監視しつつ、最新技術も取り入れて進化させていく運用が望まれます。

他社・他業種における知財AI活用事例

最後に、他企業における知財領域でのAI活用事例をいくつか紹介し、本提案の参考とします。

- 京セラ株式会社**：大手電子部品メーカーの京セラでは、知財業務において生成AIを積極活用しています。具体的には、特許庁からの拒絶理由通知（Office Action）に対する応答文作成、特許の維持・放棄判断のための特許評価分析、他社特許との**クリアランス調査**、係争・訴訟時の関連特許調査などでAIを利用しています^⑩。京セラは「特許評価」と生成AIの相性が高い点に着目し、先行技術調査など**定型的な評価業務はAI主体・人間が補助**、一方でクリアランス判断や知財戦略立案といった高度な判断は**人間主体・AIが補助**という形で使い分けています^⑪。このようにしてAIの長所を生かしつつ、人間の知見でカバーすべき部分を明確にする運用を行っています。
- 旭化成株式会社**：総合化学メーカーの旭化成も知財領域でAI活用を進めていますが、非常に慎重な段階的導入を特徴とします。同社知財部では「人間が許容できるAI活用」をポリシーに掲げ、例えば他社特許の抵触有無を調べるクリアランス調査では**一次スクリーニングのみAIを使用**し、その後の詳細評価と最終判断は必ず人間の専門家が行う運用です^⑨。この段階的アプローチにより、AIのメリット（スクリーニング速度向上）は享受しつつも、重要判断は人間が担保することで信頼性・正確性を確保しています。
- AI Samurai（スタートアップ）**：株式会社AI Samuraiが提供する「AI Samurai」は、知財調査・特許出願支援に特化したAIサービスです。前述の通り、**先行技術調査の自動化や特許明細書の自動生成**といった機能を備え、既に多くの企業に導入されています^{⑥ ⑦}。手作業では数日かかる調査を数十秒で完了し、出願書類作成時間を大幅短縮するといった効果が報告されています。こうした専用ツールの事例は、本提案で独自開発するAIにも応用できる技術アイデアの示唆となります。
- PatSnap（シンガポール発ベンチャー）**：グローバルにはPatSnapのように知財×AIで先行する事例もあります。PatSnap社のAIツールは**世界15,000社以上**で導入されており、自社の大規模言語モデル（LLM）とAIアシスタント「Hiro」により知財関連タスクの生産性を平均**75%向上**、R&D業務の無駄を25%削減したとの報告があります^⑫。自動車、ライフサイエンス、化学、消費財、エンジニアリン

グ、ハイテク分野から法律まで幅広い業界で活用されており、知財情報解析によるイノベーション加速の好例と言えます¹²。

以上の事例からも、**知財分野へのAI導入は既に多くの企業で始まっており**、一定の成果が報告されています。本提案で示したAI人格型のアプローチは、これら先行事例の知見も取り入れつつ、より包括的に知財業務全体を支援しようとするものです。

おわりに

知財は企業のイノベーションと競争力の源泉であり、その戦略立案や権利化プロセスを高度化することは経営上ますます重要になっています。本提案の**知財領域特化AI人格**は、麒麟HDのCoreMateで実証されたAI活用効果を知財分野に展開し、客観データに基づく意思決定と業務効率化を実現するソリューションです。人間の知恵とAIの知見を融合させることで、社内の知財活動を**次元の異なるレベルへと引き上げる**ことが可能になるでしょう。導入にあたっては慎重なガバナンスと段階的な検証が必要ですが、適切に運用すれば知財部門が経営にもたらす価値を飛躍的に増大させるポテンシャルがあります。知財戦略会議や発明提案審査会へのAI人格導入は、「**攻めの知財経営**」を力強く後押しするものとして、ぜひ前向きに検討していきたい所存です。

1 2 4 「KIRIN Digital Vision2035」に基づき、AI役員を導入 | 麒麟ホールディングス株式会社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001290.000073077.html>

3 5 8 麒麟HD、グループ経営戦略会議に「AI役員」を導入、意思決定の質とスピード向上狙う | IT Leaders

<https://it.impress.co.jp/articles/-/28216>

6 7 AIと知的財産権。特許調査や著作権管理での活用事例を紹介

https://aismiley.co.jp/ai_news/ai-and-ip/

9 10 11 京セラと島津製作所、旭化成の知財責任者が語る、AIエージェントの浸透で変貌する知財業務 | Biz/Zine (ビズジン)

<https://bizzone.jp/article/detail/11579>

12 日本を目指すシンガポール発SU (1) Patsnap、AIで知財活用を変革 | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/74798653019de35f.html>